

2025年3月

投資家の皆さんへ

アムンディ・ジャパン株式会社

「アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド」(愛称：りそな ペア・インカム)
信託終了（繰上償還）に関する異議申立の結果について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、追加型証券投資信託「アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド」(愛称：りそな ペア・インカム) (以下「本ファンド」といいます。)について、2025年2月14日（公告日）現在の受益者の皆さんを対象に、信託終了（繰上償還）にかかる異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権口数が法定公告日（基準日）における受益権総口数の2分の1を超ませんでしたので、当初の予定通り2025年5月12日をもって信託を終了（繰上償還）することとなりました。

本ファンドでは、今後、解約金および償還金のお支払いに備えて組入有価証券の売却を開始することにより、運用の基本方針に沿った運用とならない旨、ご留意ください。

何卒、ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

2025年3月31日 現在

ファンドの概要

基準価額(円)	4,783
純資産総額(億円)	21.8
設定日	2003年11月14日
決算日	毎月12日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2025年5月12日まで

- ・基準価額は信託報酬控除後です。
- ・参考指数は、ブルームバーグ米国社債インデックスのパフォーマンス(円ベース) × 50% + ブルームバーグ・ユーロ社債インデックスのパフォーマンス(円ベース) × 40% + ブルームバーグ・ユーロ総合インデックスのパフォーマンス(円ベース) × 10%で算出した合成インデックスです。
- ・「Bloomberg®」および各ブルームバーグ・インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しており、また、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

設定来の基準価額の推移



- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンドの内訳

内訳	比率
ドイチェ・米国投資適格社債ファンド	49.19%
Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド	4.98%
Amundi Funds ユーロ・コーポレイテ ESGボンド	44.54%
現金等	1.28%
合計	100.00%

騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.35%	-2.40%	2.79%	3.07%	21.18%	121.82%
参考指數	1.43%	-2.43%	3.01%	3.34%	23.89%	188.03%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・上記数値は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

・現金等には未払諸費用等を含みます。

ファンドの概況

平均格付	BBB
平均最終利回り(%)	4.76
平均直接利回り(%)	5.48
修正デュレーション(年)	4.92

《ご参考》為替レートの騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
米ドル/円	-0.10%	-5.47%	4.76%	-1.25%	22.17%	38.19%
ユーロ/円	4.16%	-1.72%	1.66%	-0.71%	18.57%	27.52%

・為替レートの騰落率は、対顧客直物 電信売買相場の仲値におけるものです。

・平均格付とは、基準日時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

2025年3月31日 現在

投資先ファンド「ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)」の運用状況(純資産総額比・円ベース)

組入上位5銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国	比率
ネーションワイド・ミューチュアル・インシュランス 9.375% 08/15/39	9.375%	2039年8月15日	アメリカ	9.12%
パークシャー・ハサウェイ・エナジー 8.48% 09/15/28	8.480%	2028年9月15日	アメリカ	8.66%
デル・インターナショナル／EMC 8.1% 07/15/36	8.100%	2036年7月15日	アメリカ	8.47%
JPモルガン・チーズ・アンド・カンパニー 8% 04/29/27	8.000%	2027年4月29日	アメリカ	7.46%
フォード・モーター 7.45% 07/16/31	7.450%	2031年7月16日	アメリカ	7.44%
上位5銘柄合計:				41.15%

ポートフォリオ概況

平均格付	A-
平均最終利回り(%)	5.48
平均直接利回り(%)	6.99
修正デュレーション(年)	5.73
組入全銘柄数	15

組入上位5業種

業種	比率
公益事業	27.14%
銀行	19.29%
保険	13.07%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.47%
自動車・自動車部品	7.44%

・平均格付とは、基準日時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

- ・国債・地方債を除きます。
- ・各種比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資先ファンド「Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド」の運用状況(純資産総額比・ユーロベース)

組入上位5銘柄

銘柄	クーポン	償還日*	国	比率
AMUNDI EURO LIQUIDITY SELECT - Z (C) ※	-	-	その他 ※	2.39%
SPAIN 5.15% 10/28	5.150%	2028年10月31日	スペイン	2.08%
SPAIN 3.15% 04/33	3.150%	2033年4月30日	スペイン	1.79%
AM EURO LIQUIDITY-RATED RESP - Z (C) ※	-	-	その他 ※	1.62%
GGB 3.875% 06/28	3.875%	2028年6月15日	ギリシャ	1.44%
上位5銘柄合計:				9.32%

* コール日を含みます。

※ 投資信託証券です。

ポートフォリオ概況

平均格付	BBB
平均最終利回り(%)	3.59
平均直接利回り(%)	3.43
修正デュレーション(年)	6.42
組入全銘柄数	435

組入上位5業種

業種	比率
金融	32.34%
国債	30.37%
産業	11.31%
その他 ※	9.47%
政府機関	7.94%

・平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

※ 投資信託証券です。

組入上位5カ国

国	比率
フランス	18.13%
その他 ※	15.85%
スペイン	14.82%
イタリア	8.93%
オランダ	6.85%

※ 投資信託証券等です。

2025年3月31日 現在

投資先ファンド「Amundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンド」の運用状況(純資産総額比・ユーロベース)

組入上位5銘柄

銘柄	クーポン	償還日*	国	比率
AMUNDI ABS RESPONSIBLE - M (D) ※	-	-	その他 ※	2.12%
AMUNDI ABS AAA I ※	-	-	その他 ※	1.74%
AMUNDI REVENUS - MENSUELS - C / D ※	-	-	その他 ※	1.32%
URWFP VAR PERP	7.250%	2028年7月3日	フランス	1.26%
ARI - IMPACT EUR CORP GREEN BOND I2 C ※	-	-	その他 ※	1.13%
上位5銘柄合計：				7.57%

*コール日を含みます。

※ 投資信託証券です。

ポートフォリオ概況

平均格付	BBB-
平均最終利回り(%)	4.24
平均直接利回り(%)	4.19
修正デュレーション(年)	4.01
組入全銘柄数	305

・平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

組入上位4業種

業種	比率
金融	46.87%
産業	29.18%
その他 ※	9.70%
公益	5.49%

※ 投資信託証券です。

組入上位5カ国

国	比率
フランス	18.22%
ドイツ	10.28%
その他 ※	9.70%
スペイン	8.44%
イタリア	7.97%

※ 投資信託証券等です。

分配金概況(1万口当たり、税引前)

投資先ファンドからの受取金※(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)

設定来累計	10,102円					
決算日	2024/10/15	2024/11/12	2024/12/12	2025/1/14	2025/2/12	2025/3/12
投資先ファンド からの受取金※	45円	45円	42円	43円	39円	40円
収益分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
分配対象額 (分配金支払い後)	682 円	697 円	710 円	723 円	732 円	743 円

※インカム収益、キャピタル益、元本払戻金等を含む(経費控除後)

※主に主要投資対象であるドイツ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)、Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンドおよびAmundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンドより支払われた受取金から経費を控除したものです。受取金には主要投資対象における組入債券のインカム収益に加え、債券や為替のキャピタル益(評価益を含む)、元本払戻金などが含まれます。キャピタル益は必ず獲得できるものではなく、キャピタル損(評価損を含む)が発生する場合もあります。

・直近6期分の分配金概況です。

・上記は1万口当たり(収益分配金については1万口当たり、税引前)の数値です。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

・分配金額を決定する要因は、分配対象額のみではなく、基準価額の水準、主要投資対象の組入債券の利回りや価格の状況等を鑑みた上で、分配金額は決定されます。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2025年3月31日 現在

トイチ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用) ファンドマネージャーコメント

(トイチ・アセット・マネジメント株式会社)

《市場環境》

3月の米国国債市場では、10年国債利回り(長期金利[※])は前月末から変わらずとなりました。月の前半は、トランプ米政権の関税政策をめぐる報道を受けて、金利は上下する展開が続きました。月の後半は、軟調な経済指標は金利低下(債券価格は上昇)要因となりましたが、トランプ大統領が相互関税に柔軟な姿勢を示したこと等は金利上昇(債券価格は下落)要因となりました。

社債市場は、トランプ政権の関税政策をめぐる不透明感や景気減速懸念などが重しとなりました。このため、ベンチマークであるブルームバーグ米国社債インデックスのスプレッド[※]は拡大し、月間のトータルリターン(米ドルベース)はマイナスとなりました。セクター別での月間トータルリターンは、金融、産業、公益の順となりました。格付別では、A格、AA格、BBB格、AAA格の順となりました。

《投資行動》

投資行動としては、不動産セクターの銘柄を売却する等しました。年限別のウェイトについては、長期年限をオーバーウェイト、中期、超長期年限をアンダーウェイトとしました。セクター別では、産業セクターをアンダーウェイトとし、公益セクター、金融セクターをオーバーウェイトとしました。金利リスクにつきましては、デュレーション[※]はベンチマーク付近としました。

《今後の見通しと運用計画》(将来の市場環境の変動等により、下記運用方針が変更される場合があります)

国債市場については、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策やトランプ政権の動向が注目されます。インフレ率は緩やかな鈍化を予想していますが、米政権の政策動向次第ではインフレ再燃が懸念されることもあり、関税措置のインフレ率押上げ効果が一過性かを見極めるまでFRBは慎重なスタンスを維持するとみられます。また、米景気動向や、ウクライナ情勢等をめぐる地政学的リスクも市場の変動要因になると想定しています。

社債市場は、スプレッドが低位となっており、大幅な縮小が見込みにくいことや、財政政策の不透明感は市場の重しとなる一方で、FRBの利下げ期待や、各企業がおむね健全な財務状況を維持していることは社債市場に追い風になるとみています。また、社債の高い利回りへの需要は市場にプラスに働くと考えています。

運用方針につきましては、金利水準と安定性を考慮しながら、BBB格の社債を中心に組入れを行う方針としています。

※金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

※スプレッド：主に国債利回りとの利回り格差のことと、企業の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

※デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

Amundi Funds ヨーロ・アグリゲート・ボンド／Amundi Funds ヨーロ・コーポレイテESGボンド

(アムンディ・アセットマネジメント)

《市場環境》

3月、欧州では、ECB(欧州中央銀行)は2024年6月以来6回目の利下げを実施し、主要金利を0.25%引き下げました。ヨーロ圏のインフレの減速傾向は、2%の目標値を中期的に達成できると考える中央銀行の見方を裏付けるもので、2月のインフレ率は前月から低下しました。米国では、トランプ大統領の関税政策が消費者および投資家の信頼感に影響を与えており、米国の家計は追加の税金が消費者物価に反映され、購買力が低下すると考えているとみられます。この懸念はFRBも共有しており、米国の経済的不確実性は非常に高いとみなしています。このような理由から、FRBは政策金利を据え置くことを決定しました。パウエルFRB議長は、目標値である2%を大幅に上回る高いインフレ率を強調し、新たな関税措置がインフレ対策の進展を妨げる可能性があると指摘しました。米欧で矛盾するシグナルが発信されたことで、金利にさまざまな反応がみられました。米国では長期国債利回りは安定して推移しました。一方、ヨーロ圏ではドイツの景気刺激策などを受け大きく金利が上昇しました。クレジットスプレッドは先行き不透明感から拡大しました。

《投資行動》

Amundi Funds ヨーロ・アグリゲート・ボンドの3月のパフォーマンスはベンチマークを上回りました。クレジットへのオーバーウェイトがマイナスに働いた一方で、短期債の選好などがプラスに働きました。

Amundi Funds ヨーロ・コーポレイテESGボンドの3月のパフォーマンスはベンチマークをわずかに下回りました。クレジットリスクをオーバーウェイトする中、スプレッドが拡大したことがマイナスに働きました。

《今後の見通しと運用計画》(将来の市場環境の変動等により、下記運用方針が変更される場合があります)

当ファンドは、欧州社債市場について前向きな見通しを維持しています。欧州では、市場の関心は構造的な弱さからより良好な中期的成长へと変化してきています。ヨーロ圏のインフレ鎮静化は順調に進んでおり、2026年初頭には2%の目標を達成する見通しで、ECBは今後も夏にかけて緩和策を継続すると予想されており、金融情勢は引き続き社債市場を支えるとみられます。堅調な発行市場と根強い需要が相まって、スプレッドは現在の水準を維持するとみています。ただし、短期的には、トランプ米大統領の関税の実施とその規模、それがヨーロ圏のインフレ率上昇につながる可能性が主なリスクとみており、欧州の成長に対する不透明感と、2026年まで顕在化しないドイツの財政拡張政策の影響により、ボラティリティ(価格変動性)が高まる局面があると予想されます。

ファンドの目的

ファンドは、主として、米国債券市場(社債等)へ投資するファンドと、ユーロ債券市場(国債等公共債・国際機関債・社債等)へ投資するファンドの毎月分配クラスに投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定的な収益確保を図ることを目指して運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

- ① 原則として毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行うことを目指します。
 - ・ ファンドは、投資信託証券に投資した結果得られるインカム・ゲインやキャピタル・ゲインを分配原資とします。
 - ・ 運用状況(基準価額水準および市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。
 - ・ 原則として、為替ヘッジを行わないため、分配金は為替相場の変動の影響を受けます。
- ② 米国とユーロ各国の国債等公共債・国際機関債・社債等へ幅広く投資します。
 - ・ 米国債券市場(社債等)へ投資するファンドとユーロ債券市場(国債等公共債・国際機関債・社債等)へ投資するファンドの組入比率は、原則として、均等配分を基本とします。
 - ・ 各投資信託証券の組入対象債券の格付^{*}は、原則として、投資適格債(トリプルB格[BBB-/Baa3]以上)とします。
※「格付」とは、債券などの元本および利息の支払が償還まで当初契約の定め通り履行される確実性の程度を評価したものをいいます。信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息の支払が償還まで定め通りに履行される確実性が低く(信用リスクが大きくなります)。
- ③ 市場と通貨がペアです。
 - ・ 米国とユーロの2大債券市場に投資します。
 - ・ 米ドルとユーロの2つの通貨に分散投資することにより、為替変動リスクを軽減することに努めます。
 - * 米ドルとユーロの2つの通貨に分散投資することにより、為替変動リスクを軽減することに努めますが、円高歩合など外国為替相場等の影響により、為替変動リスクが軽減されない場合があります。
- ④ 2つの運用会社が運用を行う、2種類のファンドに投資します。
 - ・ 米国はトイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用する「トイチエ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)」に、ユーロはアムンディ・アセットマネジメントが運用する「Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド」および「Amundi Funds ユーロ・コーポレイトESGボンド」に投資します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、規制の変更、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。●投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。●銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。●投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。●投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。●投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

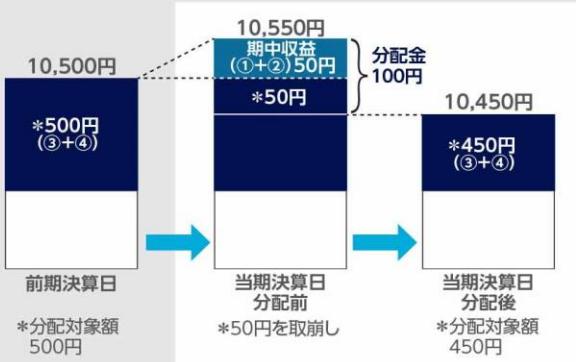
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



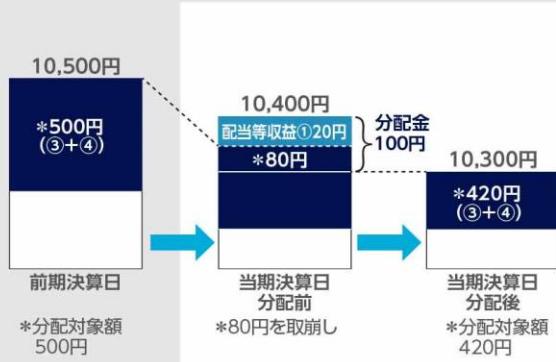
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日ならびにフランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいは米国証券業金融市場協会が定める休業日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよび既に受けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年5月12日までとします。(設定日:2003年11月14日)
決算日	年12回決算、原則毎月12日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドはNISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 2.2%(税抜2.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 上限年率1.463%(税込)※ ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率0.858%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.605%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン : 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

【お知らせ】

当ファンドは2025年5月12日をもって信託期間が終了となります。
従いまして、当月報の発行は今号が最終回となります。
これまでのご愛顧に心より感謝申し上げます。